5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kobayashi Takeshi, the Chief Director, Japan Health Insurance Association

⑵　Classification of the products to be procured : 6, 26

⑶　Item and quantity of the products to be procured : Creation of a payment notice of determination

⑷　Term of a contract : From the contract day to 3 October, 2014

⑸　Delivery place : as in the specifications

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　not come under the Article 25 or 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations

②　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “product or service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2010, 2011, and 2012

③　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association

⑧　Do not go out of association of Japan Health Insurance Association during a period receiving a nomination stop about duties.

⑨　enterprise have qualification of privacy mark and ISO／IEC 27001 : 2005 (or JIS Q 27001 : 2006)

⑩　enterprise have qualification of ISO 9001

⑪　pass prior documents examination and a printing test

⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 7 February, 2013

⑻　Contact point for the notice : Shibaya Miho accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4―2―1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―8575 TEL 03―5212―8214

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年12月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
肥前精神医療センター院長　杠　　岳文

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　41

○第13404号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター病棟等建替整備工事（建築）

⑶　工事場所　佐賀県神埼郡吉野ヶ里町三津160番地　独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター構内

⑷　工事内容　本工事は病棟等建替整備を行うものである。　新築工事

①　Ⅰ期工事

ア　重心１病棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約1,680㎡

イ　重心２病棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約1,620㎡

ウ　療育訓練棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約650㎡

エ　ストレス病棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約1,490㎡

オ　児童思春期病棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約1,510㎡

カ　渡り廊下　Ｓ造平屋建　延床面積　約670㎡

キ　既存建物解体工事　５棟　解体延床面積　約4,080㎡

②　Ⅱ期工事

ア　東病棟（仮称）ＲＣ造２階建１棟　延床面積　約6,580㎡

イ　作業療法棟（仮称）ＲＣ造平屋建１棟　延床面積　約1,010㎡

ウ　渡り廊下　Ｓ造平屋建　延床面積　約380㎡

③　改修工事

ア　西１病棟　ＲＣ造平屋建１棟　延床面積約　240㎡

イ　既存建物解体工事　３棟　解体延床面積　約7,870㎡

④　外構工事　一式

なお、当該工事は建築工事であり、関連する電気設備工事、及び機械設備工事については別途発注される予定である。

⑸　工期　約30ヶ月以内（最終完成工期は平成27年度予定）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約14,300㎥、鉄筋　約1,610ｔ、鉄骨　約82ｔ、板ガラス　約2,270㎡

2　競争参加資格

⑴　競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

①　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を除く。）により構成される特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター院長から独立行政法人国立病院機構肥前精神医療センター病棟等建替整備工事に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。構成員の数は２社または３社とする。出資比率は、すべての構成員が均等割の10分の６以上であること。

②　次の⑵から⑽までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

⑵　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同５条中の「特別の理由がある場合」に該当する。

⑶　厚生労働省から九州沖縄ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、九州沖縄ブロックの一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

⑷　厚生労働省から九州沖縄ブロックにおける「建築一式工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,250点以上であること。また、⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,250点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については1,050点以上とする。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑹　平成14年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）

①　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上２階建て以上、延床面積　7,000㎡以上の病院の新築又は増築

②　ＲＣ造又はＳＲＣ造地上２階建て以上、延床面積　4,000㎡以上の病院の新築又は増築

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に当機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。